

10 近年の政治及び経済政策が我が国の医療に与えた影響

藤岡 彰¹⁾, 藤岡 和美²⁾

¹⁾藤岡皮膚科クリニック, ²⁾日本大学放射線科

平成9年に厚生省が2025年度の国民医療費が141兆円に上るという予測を示し、この数字はその後の日医総研の予測値の2倍を遥かに上回るものだった。現在は日医総研の予測が正しかったと考えられているが、厚生省の予測をマスコミが喧伝したことが、1980年代より続く医療費抑制を大きく加速させる引き金になったと思われる。さらに小泉政権の誕生により、新自由主義に基づく政策決定が医療費抑制を本格化させたが、もともと低いGDPあたりの医療費の占める率は先進国中最下位となり、医療崩壊という言葉が新聞、雑誌に踊るようになった。小泉内閣の経済政策に大きな力を有していた元閣僚が、医療費は増加しており、自然増を抑制していたに過ぎないと述べていたが、2004年度と2008年度の潜在的国民負担率を比較してみると、財務省の発表しているグラフからは、主要国の中で日本のみが社会保障が減ったのにもかかわらず、国民負担が増したことがわかる。確かに実際に国民が支払う国民負担率と支払っていない分まで国家が行なう社会保障を示す潜在的国民負担率の差額は、2004年度では約30兆円と国債発行額に匹敵する程になっていた。しかし2008年度はこの差額が他国を下回るようになり、財政再建が余りにも急激過ぎたことがわかるが、一方で国債発行額が減少しなかったのが不思議に思われる。さて日米間の問題も医療に影を落とし、1985年のレーガン・中曽根会談いわゆる日米MOSS会議以来医療器、医薬品は内外価格差を押し付けられ、最近では差額が1兆円に迫ろうとしている。またブッシュ政権下で優遇された外資系の製薬会社、保険会社が日本で成功者となり、政府が社会保障費を年間2,200億円削減することに固執したが、国債の長期金利が上昇することを恐れ、ムーディーズなどの国債の格付け会社に財政再建をしているというアピールをするためだったという説もある。さらに低金利、量的緩和という経済政策で輸出関連企業に空前の好景気をもたらされ、自治体病院などに平均年5,000万円以上の赤字をもたらす消費税に対して、還付金の名目で払ったよりも遥かに多額の返却(2004年度は上位10社で8,700億円)を受けるなど優遇されていたが、国内需要のためにその利益が再分配されていなかった。また年収の少ない中小企業の社員の方が、大企業の社員よりも年収に対する健康保険料がかなり高いという逆転現象があり、経済界が社会保障の負担を嫌う実態がみえる。結局政治、経済の問題の調整に医療が使われ、それが医療崩壊を招いた大きな原因と考える。